

発言No.

||

受付No.

6

令和5年2月14日

10時57分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 19 番

氏名 田畠 敬二

答弁を求める者 ○市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 夢を持ち郷土を愛する人を育むまちについて

- ① 浜田郷土資料館建て替えの整備方針が策定されることがあるが具体的に、どのような策定か伺う。
- ② 施設の見学会参加者の90%の方が整備は必要との意見であるが10%はどのような意見か伺う。
- ③ 小中学生の親子の意見集約についての考え方を伺う。
- ④ 高校生を含む若年層等の意見集約の考え方を伺う。
- ⑤ 浜田の歴史を知り、そして、郷土資料館の現状を知る必要があると考える。浜田城資料館を含め、郷土資料館の全資料をCD化し、市役所、図書館、小中学校、まちづくりセンター等で放映する考えは無いか伺う。

発言No. 12

受付No. 15

令和5年2月15日
10時14分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 3番

氏名 大谷 学

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会长 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 産業振興にもつながる教育文化資産の創造について

(1) 県立大学に理系学部を新設する方向性について

① 令和5年1月12日の新聞報道によると、文部科学省はデジタル化や脱炭素などの成長分野の人材を育成する理工農系の学部を増やすため、公立大と私立大を対象に3000億円の基金を活用して約250学部の新設や理系への転換を促すとの報道があった。

市長はかねてより県立大学に理系学部の新設を模索しておられたが、報道を受けて、報道の前後で何をされたか。さらには今後の対応について、その認識を伺う。

(2) 県西部の歴史文化行政について

① 自然系の県立施設は、出雲に宍道湖自然館ゴビウス、大田に三瓶自然館サヒメル、県西部にはしまね海洋館アクアスと地理的に偏りを感じない。

しかし、歴史系の県立施設は松江に八雲立つ風土記の丘と埋蔵文化財調査センター、出雲には古代出雲歴史博物館と古代文化センターといった歴史博物館等の歴史系の施設が4施設もあるが、県西部には歴史博物館のような歴史系の県立施設はない。この偏在をどのように認識しているか、伺う。

② 今年で鎌倉幕府から任じられて三隅氏が発祥して800年になる。周布氏の時代には朝鮮との交易の歴史もある。今後、掘り起こして評価を高めていきたいと考える歴史的資産は何か、その項目を伺う。

③ 浜田は石見神楽発祥の地でもあり、県西部の歴史的資産を発掘する拠点として、均衡ある県土発展の観点からも県西部を包括する視点での県立の歴史博物館を浜田に誘致することを検討してはと思うが、その認識を伺う。

2. 安心安全な地域づくりについて

(1) 外国資本による土地購入に対応する条例について

① 外国資本によって島の半分を購入したとか、水源地を取得したとかの情報を耳にする。国も法制化して対応しはじめたが限定的である。住民に不安や不利益を与えないように研究を重ねておく必要があると思うが、現状を伺う。

発言No.

13

受付No.

2

令和5年2月10日

9時52分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 10番

氏名 串崎 利行

答弁を求める者
(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会长 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 農業の振興について

(1) 「地域計画」の策定について

① 地域の農地の未来を描く「地域計画」の策定が 2023 年度から始まるところから、策定準備を始めた自治体もある。地域計画は地域の幅広い関係者で話し合い、農地を誰がどう使っていくかを明確にし、農地を利用者ごとに集約した将来像「目標地図」も固めていく。今後どのように進めていくのか考えを伺う。

(2) 楽天農業との連携について

① 有機野菜の生産と加工、販売を手がける楽天グループの楽天農業が 2023 年度から、浜田市に直営農場を開設すると聞く。楽天農業、島根県、JA、島根県西部 9 市町が、「有機野菜の産地づくりに関する連携協定」を締結したが、市の目的について伺う。

(3) 有機 JAS 認証について

① 有機に準じて農薬や化学肥料を使わない農業を実践していても、正式認証を受けていない農家が数多くあると思う。正式認証を受ける手続き等も複雑のように感じるが、市の状況を伺う。

(4) 浜田市弥栄肉用牛改良流通センターについて

① 浜田市弥栄肉用牛改良流通センターについては、JA しまねが、赤字経営が続き運営から撤退する方針を決定された。撤退となると浜田市だけでなく、県内各地に影響する大きな問題であり、9 月・12 月定例会議で一般質問をしたが、その後の状況を伺う。

2 地方移住促進について

- ① 政府は 2023 年度、地方移住を促す支援金を拡充し、家族で移住する場合、最大で 300 万円の基礎部分の他、18 歳未満の子ども 1 人当たり 100 万円の加算と聞く。人口減少の進む中、地方移住促進対策は重要であり、この事を受け市の考え方を伺う。

発言No.

14

受付No.

13

令和5年2月15日

10時10分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 2番

氏名 村木勝也

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会长 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 昭和58年の山陰豪雨水害から40年を迎えた防災・減災対策について

(1) 防災情報の伝達について

① 今年、7月23日に40年を迎えるにあたり、現在、市の防災・減災対策において特に意識していることを伺う。

② 災害時に必要な防災情報を速やかに、確実に伝えるために市の対応を伺う。

(2) 防災備蓄、災害時応援協定について

① 令和4年度新規事業である防災備蓄倉庫整備事業の現状について伺う。

② 市における備蓄の現状と今後の計画を伺う。

③ 市民や地域への防災備蓄の対応を伺う。

④ 災害等による救助作業、物的・人的支援、復旧作業等に速やかに対応するための災害時応援協定の現状を伺う。

(3) 政府が検討している「郵便局に災害物資備蓄」について

① 現在の市内郵便局との防災上の関わりを伺う。

② 今後、政府の考えが示された場合、このことについて、市は、どのような対応を考えているのか伺う。

(4) フレイル予防と防災について

① 浜田市総合振興計画の健康づくりの推進においては、健康寿命の延伸が代表的な目標となっています。その現状を伺う。

② フレイル予防における他の部署との連携の現状を伺う。

③ 地区まちづくり計画におけるフレイル予防の視点について現状を伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長

農業委員会会长

監査委員 選挙管理委員会委員長

固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 文化の薫る都市づくりの推進について

(1) 石見神楽の郷づくりの推進について

- ① 今回市長は施政方針の中で、「石見神楽の郷」神楽伝承館に関して触れている。本物に出会える「石見神楽の郷」の実現には石見神楽伝承館整備は不可欠と考えている。市長の考える石見神楽伝承館の基本コンセプトに関して構想を聞きたい。
- ② 石見神楽の振興のためには、神楽産業の文化財の認定は急務。以前より精力的に文化財審議会で協議を行っていくとのことだが、その後の進捗状況を踏まえ目指す指定時期を含めた課題をあらためて問う。

(2) 魅力ある地域づくりのための芸術文化の振興について

- ① 「住みたくなるまち」の条件として、安定した経済、安心の医療・福祉体制の充実等の要素もさることながら、芸術・文化の充実は不可欠である。第2次浜田市総合振興計画前期基本計画が終了した時点で、市は当市の芸術文化の現状をどう評価し、後期計画に反映させたか考え方を問う。

(3) 世界こども美術館創作活動館、石正美術館を活用した教育文化振興の可能性について

- ① 開設当時は美術品購入も含め、財政に大きな負担となると危惧されてきた。しかしその後、学芸員の努力もあり独自の企画展が全国的に大きく評価され教育文化振興に貢献していると認識している。今後のさらなる活用の可能性に関しての所見を問う。
- ② 1月13日に浜田市議会とブータン美術教育関係者との意見交換があり、2017年から始まった世界こども美術館によるブータン美術教育支援事業の意義を認識した。ブータン王国の小学校美術教育カリキュラム遂行等に、世界こども美術館が貢献していること知り、この取組により当美術館が地域のみならず世界に対して貢献できる施設になる可能性を感じた。この事業の今後の展開について所見を問う。
- ③ 石本正先生は全国美術大学奨励日本画展を開催。その後先生の想いを引き継ぐ形で、毎年、石本正日本大賞展が開催されており現在若手日本画家の登竜門と称されている。当市は日本画家の巨匠・橋本明治画伯も輩出しており、日本画家育成のまちとして石正美術館を活用した一層の事業展開が可能と考えるが今後の開催方針について問う。

2. 海上自衛隊艦艇物資補給基地誘致活動の今後の方向性について

(1) 海上自衛隊哨戒艇駐留基地誘致要望活動の追加について

① 防衛省は近年、海外派遣艦艇の増加が我が国の周辺海域での護衛艦による常続監視を困難にしているという認識を示した。それにより平成30年末に新たに制定した中期防衛力整備計画において「哨戒艦部隊」を新設するとされた。それを受け昨年6月30日に防衛省は令和5年以降に調達される哨戒艦のイメージと概要を公開した。今後建造予定の12隻が何れかの港に配属されることが予想されるが、浜田市として現在の物資補給基地誘致に加え、哨戒艦駐留基地誘致も併せて活動することが浜田港活性化と地域経済再生にも繋がると考えるが、市長の所見を問う。

3. 組織的危機管理の徹底について

(1) 学校給食における安全確保のための危機管理について

① 平成30年11月28日、公用車車検切れ運行、個人情報漏洩、学校施設整備負担金の過大公布等の不適正事務が発生している状況を苦慮して、市長に対して議長名で危機管理の徹底を申し入れた。その後も危機管理体制に疑問を感じる事案が発生。今回の教育方針の中で、学校給食に関して、いくらかの課題が述べられている。特に学校給食において最も大切な事は栄養バランスと食の安全であるが、ここ数年において異物混入等残念な事例が報告されている。全国的にも、異物混入、給食による窒息事故、アレルギー食品によるアナフィラキシーショック等が大きな問題となっている。安心の学校給食を提供するための徹底した組織的な危機管理体制、適切な情報公開が必要と考えるが教育長の所見を問う。

発言No.

16

受付No.

16

令和 5 年 2 月 15 日
10 時 16 分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 6 番

氏名 足立豪

答弁を求める者
(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
 農業委員会会长 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 保育事業について

我が国の少子化の進行、人口減少は深刻さを増しており、特に少子化の進行は生産年齢人口の減少と高齢化を通じ、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小、経済成長率の低下、地域・社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加、行政サービスの水準の低下など、結婚しない人や子供を持たない人を含め、社会経済に多大な影響を及ぼす。

社会そのものの構造が大きく変わる中、子育て環境を充実することで保護者も安心して働くことができる。その上で、保育園及びこども園の果たす役割は重要であり、浜田市の子育て環境について質問をする。

(1) 保育園及びこども園について

①現状について

浜田市には、保育園及びこども園が 27 園あり、総定員は 1820 名となっている。令和 4 年 3 月 定例会議において、定員に達していない保育園及びこども園は 27 施設中 15 施設との答弁であったが、令和 5 年 4 月の予定状況を伺う。

②保育士の配置基準について

令和 4 年 3 月 定例会議において保育士の配置基準について質問を行い、安心して預けられる保育の充実のためにも基準以上の配置について答弁を求めた。その後 1 年を経過したが、考えの進捗があるかどうか伺う。

2 地域包括ケアシステムについて

過疎地域である浜田市の高齢化率は37.63%（令和5年1月末）に上昇している。厚生労働省においては、令和7年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう地域包括ケアシステム構築の推進に取り組むこととなっている。それを踏まえ、浜田市の地域包括ケアシステムの現状と今後について伺う。

（1）地域包括支援センターの現状について

- ①人員配置状況について
- ②センターの利用状況について

（2）地域包括支援センターの課題について

- ①委託して1年を経過しようとしているが、現在の課題について

（3）今後の地域包括支援センターについて

- ①浜田市社会福祉協議会へ委託しているが、充実した高齢者支援を目指し地域ごとにある社会福祉法人等への拡大委託の可能性について